

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	学校教育法第1条、第2条、第22条ほか	
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問担当課(室)	
	中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり		教育総務課庶務係・施設係
	小項目	施策	01	幼稚園		職・氏名
事務事業名		01	幼稚園管理運営事業	係長	入江章行	
				電話	0869-64-1802	
				このシート作成に要した時間	1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内各小学校区の満4歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児 こども園、吉永地域幼稚園児は満3歳以上	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	幼児を保育し、その心身の発達を助長することを目的に設置した幼稚園の管理運営を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民ニーズに即した適正かつ効率的な幼稚園管理運営	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	幼稚園管理運営事業	市立幼稚園8園の施設維持管理運営及び旧園舎解体	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	23,583	18,585	24,045
	必要人員	人	0.34人	0.28人	0.15人
	必要人員費	千円	2,011	2,243	1,191
財源	事業費	千円	25,594	20,828	25,236
	国庫支出金	千円	13,399		
	受益者負担金	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
その他()	千円				
一般財源	千円	12,195	20,828	25,236	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	園児1人当たり事業費	円	25,594,000	20,828,000	25,236,000
	総事業費 / 園児数	円	60,649	56,907	74,224
	結果指標量	人	422	366	340
	対前年比	%	86.7%	92.9%	
活動コスト	円	25,594,000	20,828,000	25,236,000	
単位当たりコスト	円	60,649	56,907	74,224	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
1園あたりの修繕料	成果指標名	目標値(A)	400,615	273,247	300,000	300,000
		実績値(B)	273,247	333,222	282,285	到達目標値
		達成率(B/A)	68.21%	121.95%	94.09%	300,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
幼稚園管理事業の修繕費/9園(こども園分を含む)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	幼稚園1園当たりの修繕料を注視しながら必要な維持改修を実施していく。

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
日頃から安全点検を実施し園児が安心して幼児教育が受けられるよう施設の維持に努めている。 本年度はこども園新設により旧園舎解体経費があるほか、園舎経年使用による施設設備の老朽化があり、年次ごとに事業費の増減を生じている。 防災や減災に資する経費を除き、園児の減少傾向や幼稚園管理の効率化という観点を持ちながら事業を継続すべきであるが、こども園建設など幼児教育施設のあり方を含めた施設整備の必要性を認める。		

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	本市2つ目のこども園建設が進んでいるが、現有施設を使用していくうえで園児の保育上の安全に関わる経費を初め適切な維持管理を続ける必要がある。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな